参考資料

■上位計画及び関連計画の概要

①　「第４次大東市総合計画」（第Ⅱ期基本計画（後期））（平成28(2016)年3月策定）

○総合計画は、本市の最上位計画

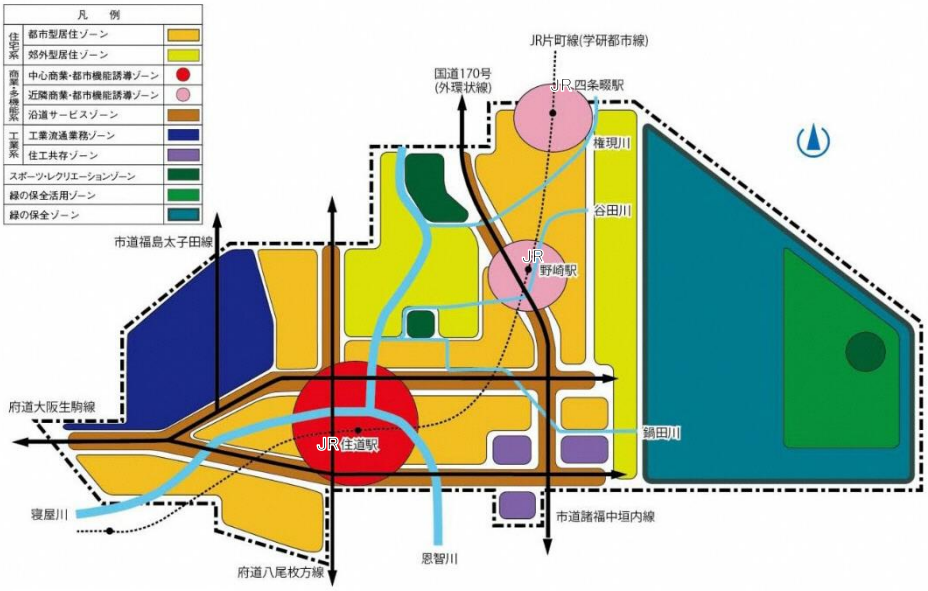
○基本理念：“あふれる笑顔　幸せのまち大東づくり”

○立地適正化計画は、重点プログラム（ＤＡＩ10）のひとつである「安全・快適な都市生活基盤づくり推進」課題に対応する「都市生活基盤の更新・再生プログラム」の中で、「市街地・主要拠点ゾーンの計画的整備」として定めており、生活に必要な都市機能を拠点エリアへ誘導するコンパクトシティを推進することとしています。

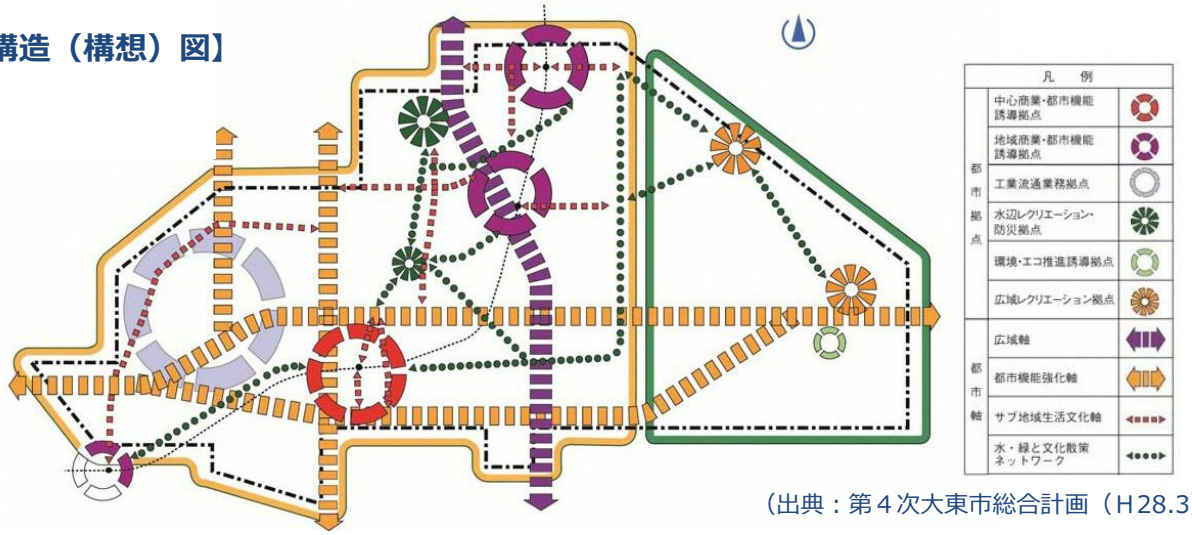
○また、土地利用と都市構造について、①都市空間整備、②ゾーニング、③大規模な空間の開発や改善、④東部山間地／河川・水路の４つの基本方針に沿って土地利用を見直し、「修復と改善」に重点を置いた空間利用を図っていくこととしています。

○まちの空間形成にあたっては、都市の機能を支える拠点として、市民と周辺都市の人々の暮らし、産業や賑わいの核となり、それらを支える都市機能の集積とレベルアップを促す場所として、「中心商業・都市機能誘導拠点」、「地域商業・都市機能誘導拠点」、「工業流通業務拠点」、「水辺レクリエーション・防災拠点」、「環境・エコ推進誘導拠点」、「広域レクリエーション拠点」を創出するとしています。

【土地利用（構想）図】



【都市構造（構想）図】



（出典：第４次大東市総合計画（Ｈ28.3））

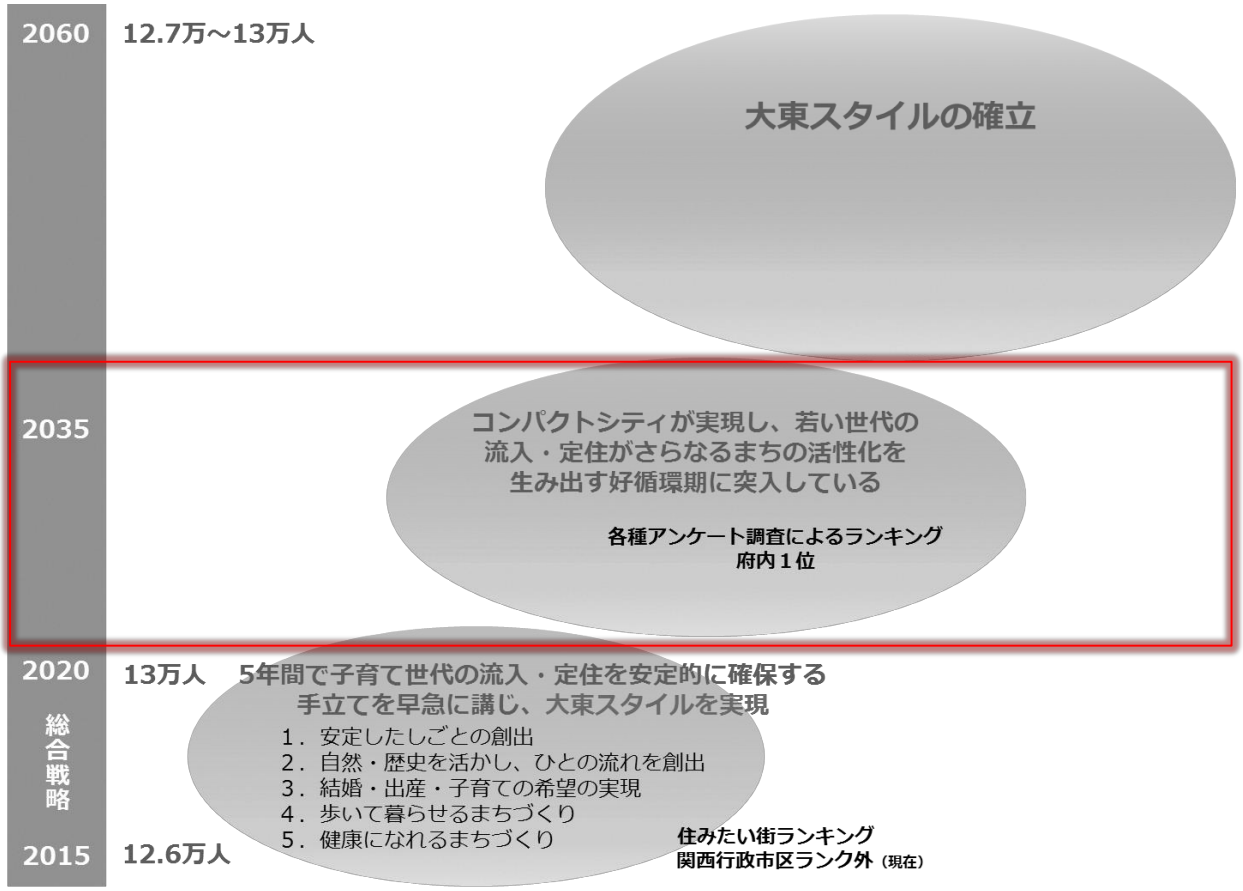
②　「大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（平成27(2015)年9月策定）

○人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口等の現状分析、将来人口推計を踏まえ、めざすべき将来の方向、50年後に向けた取組イメージを示したもの

○大東が地方創生に取り組む背景として、
【ひ　と】人口減少に対する強い危機感、
【しごと】地域経済再興の必要性、
【ま　ち】都市構造の見直しの必要性
と整理しています。

○また、人口、産業構造、都市構造に対する課題認識を踏まえ、「将来にわたって人口バランスを保ち、持続可能な大東を引き継いでいくこと～大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（＝大東スタイル）を実現し、引き継いでいくこと～」をめざすべき将来の方向として定めています。そこで、大東スタイルを実現し、引き継いでいくために次の２点を視点として据えています。
【視点①】　今ある資源を掛け合わせて、大東にしかない付加価値を創出
【視点②】　ターゲットを明確化（子育て世代およびこれから子育てを考える世代）

○人口ビジョンが目標とする50年後に向けた取り組みイメージは次のように整理されています。



（出典：大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（H27.9））

③　「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27(2015)年9月策定）

○総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口ビジョンにおける長期ビジョンを踏まえ、平成27(2015)年度を初年度とする今後5カ年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの

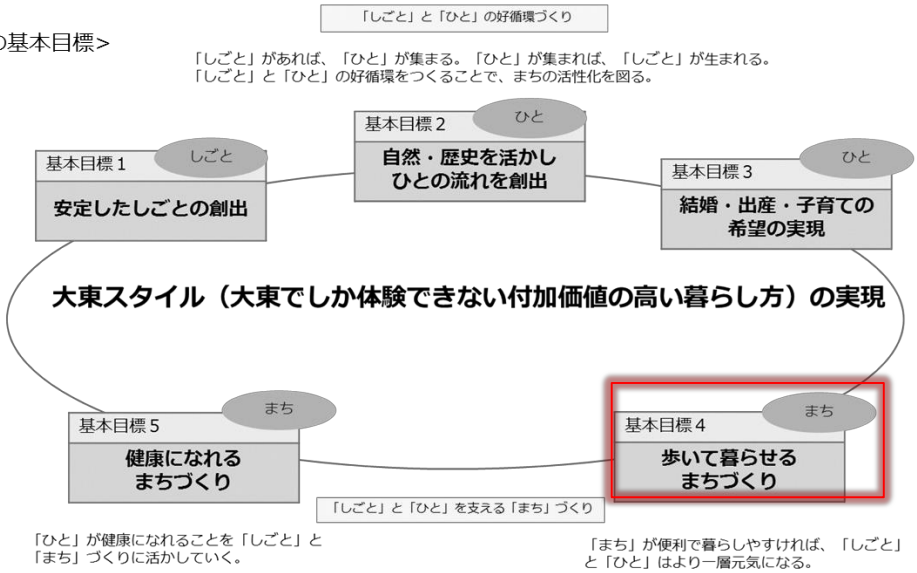
○子育て世代やこれから子育てを考える世代に選ばれるまちづくりを行うことで、人口の流入、定住を促し、将来にわたって人口構成のバランスがとれた、持続可能な大東を引き継いでいくことを目標としています。

○政策の基本方針には、「大阪市にないもので大東が既に有しているものを磨く」こと、「市民や民間を主役に据える」ことを掲げています。
これらの方針にしたがって、下記に示す５つの基本目標を定め、取り組みを進めています。
立地適正化計画は、総合戦略における「基本目標４：歩いて暮らせるまちづくり」を具現化するひとつのツールとして捉えることができます。

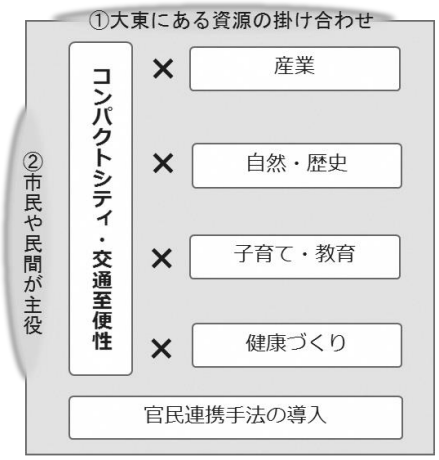
2020年の人口目標　**13万人**
（転入超過数　約1,000人/年）

<流入ターゲット>　←　大東が選ばれるためのまちづくり
居住地：大阪市・近隣市に住む単身者（これから子育てを考える世代）や子育て世代
ライフステージ：就職・転勤・結婚・出産などの機会
<定住ターゲット>　←　大東に居住し続けるためのまちづくり
居住地：大東市に住む単身者（これから子育てを考える世代）や子育て世代
ライフステージ：就職・子どもの進学時

＜５つの基本目標＞



【基本目標４：歩いて暮らせるまちづくり】



【創出される大東価値】

職住近接が実現できるまち
効率的な企業経営ができるまち
　　ー都市機能の誘導と適正配置・交通ネットワークの構築

都市と自然が共存するまち
　　ー地域特性を活かしたまちなみ創生

コンパクトで子育てしやすいまち
　　ー子育て施策と都市計画の連携
　　ー子育て世代に魅力ある生活環境整備

歩いて暮らせるまちづくり
　　ー都市機能の誘導と適正配置・交通ネットワークの構築

VFM*のバランスがとれた質の高いまち
　　ーPFI/PPPの導入

*Value For Money（バリュー・フォー・マネー）。お金＝税金の支払に対して最も価値の高いサービスを供給するという考え。

（出典：大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27.9））

④　「大東市都市計画マスタープラン」（平成24(2012)年3月改訂）

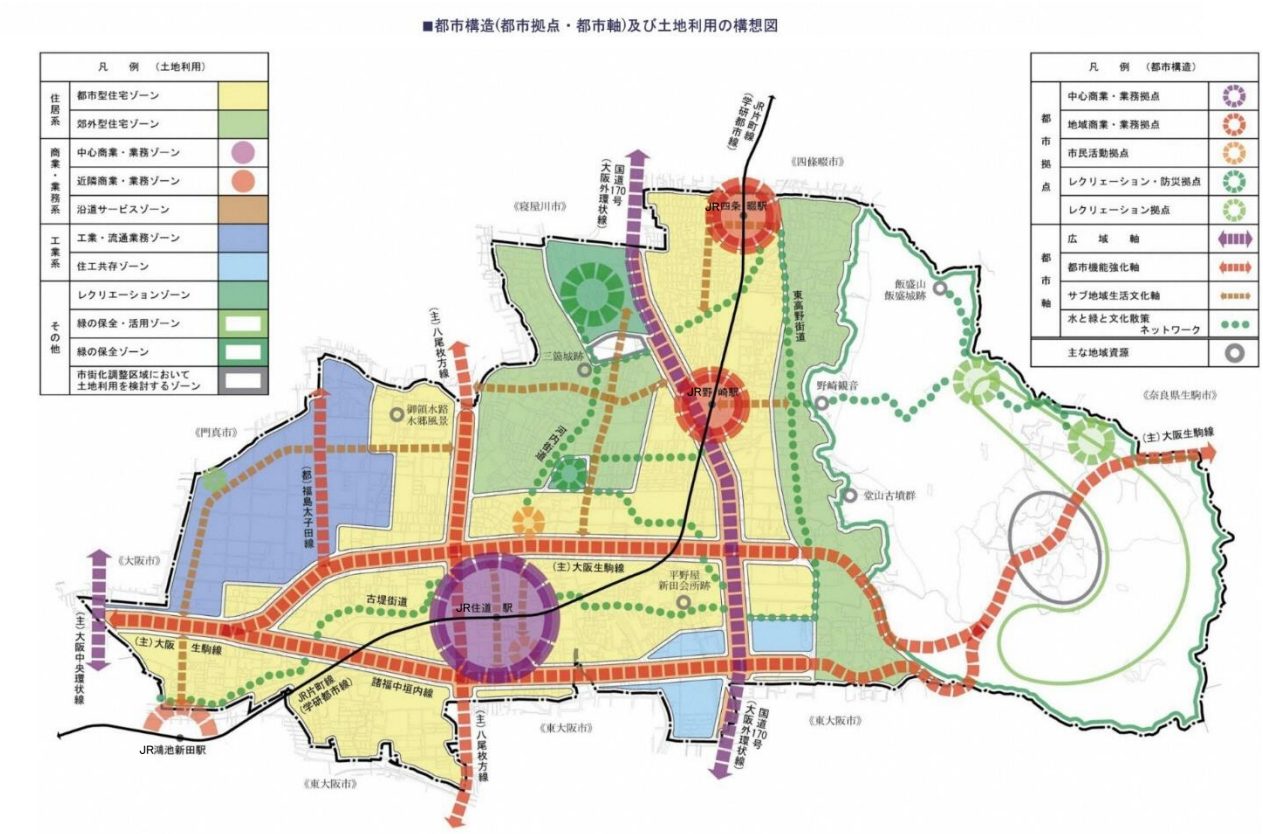
○都市計画マスタープランは、長期的視点にたった都市の将来像を明確にし、その実現に向けての大きな道筋を明らかにするもので、「都市計画に関する基本的な方針」を指します。

○まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地域別の市街地像、およびこれらを実現するための個別具体の都市計画の方針などを示しています。

○めざすべき都市構造として、５つの都市拠点の形成、それをつなぐ都市軸の形成を掲げています。

JR住道駅周辺を中心商業・業務拠点、JR四条畷およびJR野崎駅周辺を地域商業・業務拠点を定めています。

【都市構造および土地利用構造図】



（出典：大東市都市計画マスタープラン（H24.3改訂））

⑤　「大東市公民連携基本計画」（平成29(2017)年2月策定）

○公民連携基本計画は、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27(2015)年9月策定）に示す政策の視点「市民や民間を主役に据えること」を基軸に置き、公民連携に関する考え方・手法などを示した「大東市公民連携事業指針」（平成28(2016)年7月策定）に即して、公民連携により公的資産を活用したエリアプロデュースの理念・方向性を示すものです。
市民サービスの水準向上、地域経済の循環、公的負担の抑制を目的にエリア価値の向上をめざしています。

○受動的なまちづくりの風土が根強くまちへの矜持が低いことからくるまちの課題に対し、発想を転換し、能動的なまちづくりによりまちへの矜持を再構築することを理念に据え、「自分でつくったまちに住む～大東に住み、働き、楽しむ、ココロとカラダが健康になれるまち～」をめざしエリアごとの開発理念に則し、住むエリア、働くエリア、楽しむエリアとして設定しています。

【エリアのイメージ図】

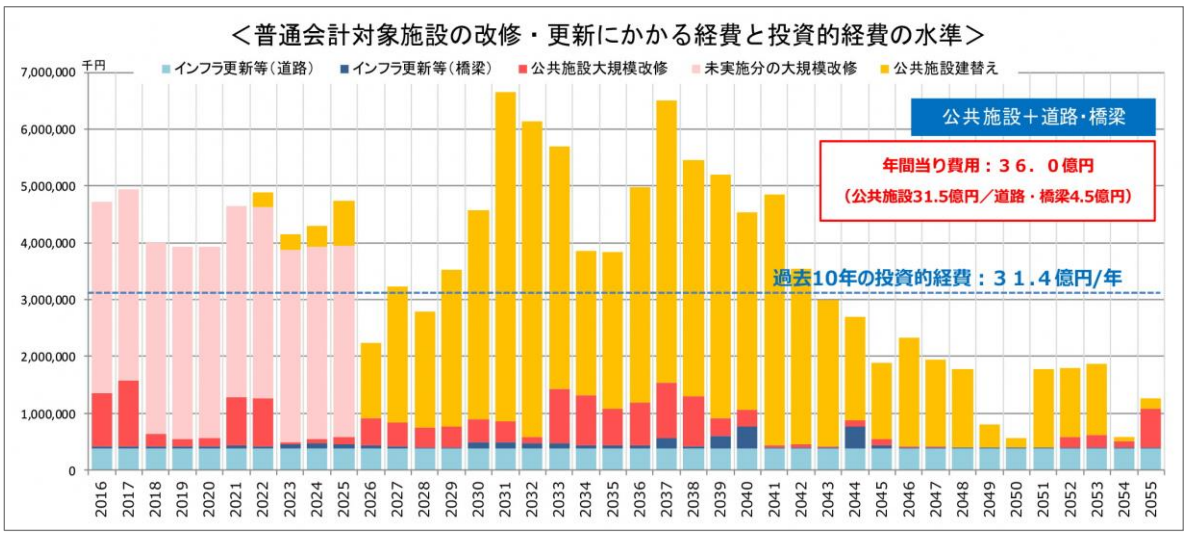
（出典：大東市公民連携基本計画（H29.2））

⑥　「大東市公共施設等総合管理計画」（平成29(2017)年2月策定）

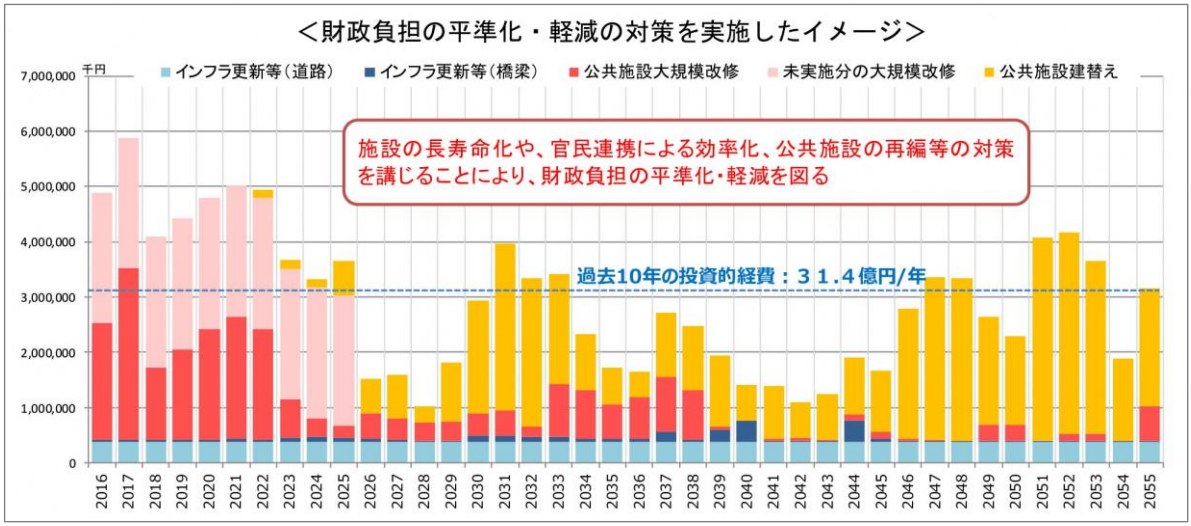
○公共施設等総合管理計画は、公共施設等適正の配置や効果的・効率的な運営の方向性を示すもの

○本計画では、普通会計の対象となる公共施設とインフラ施設（道路・橋梁）について、中長期的に必要となる改修や更新等の費用を試算すると、今後40年間の費用総額として約1,441億円、年間あたりの費用でみると、36億円の費用が見込まれると試算しています。

○これに対し、公共施設等の改修や更新等に充てられる投資的経費の歳出動向をみると、平成17(2005)年度から平成26(2014)年度にかけての10年間では年間あたり31.4億円となっています。更新等費用が今後ピークを迎えるのは、学校施設等の建替え時期が集中する2030年代が見込まれています。



（出典：大東市公共施設等総合管理計画（H29.2））



（出典：大東市公共施設等総合管理計画（H29.2））

○また、公共施設等の管理に関する基本方針として、下記に示す３つの柱を設定しています。

1　公共施設の機能と総量の最適化

- 1-1　公共施設の機能の最適配置
- 1-2　公共施設の取捨選択と規模の最適化
- 1-3　必要最小限の範囲での公共施設の新設
- 1-4　普通財産の公益的利活用・処分

2　公共施設等の適正な維持管理と更新

- 2-1　建物・構造物等の安全性能の確保
- 2-2　適切な維持管理の実施
- 2-3　施設の特性に応じた長寿命化対策
- 2-4　多様な利活用方法を想定した公共施設の更新

3　市民・事業者等との連携

- 3-1　市民・事業者等との連携によるサービス提供
- 3-2　公共施設の利用促進と有効活用

⑦　「大東市市有財産（公有財産）利活用基本方針」（平成28(2016)年12月策定）

○市有財産（公有財産）利活用基本方針は、利活用する財産として不動産について着目し、公共の福祉の増進に寄与することは当然の前提条件としたうえで、最大の効果・効用を得るために市有財産（公有財産）の取得、管理、処分に関する基本方針を定めたもの

○政策方針：
・公益に寄与するものを第一に企画する
・普通財産の利活用に民間活力の導入を図る

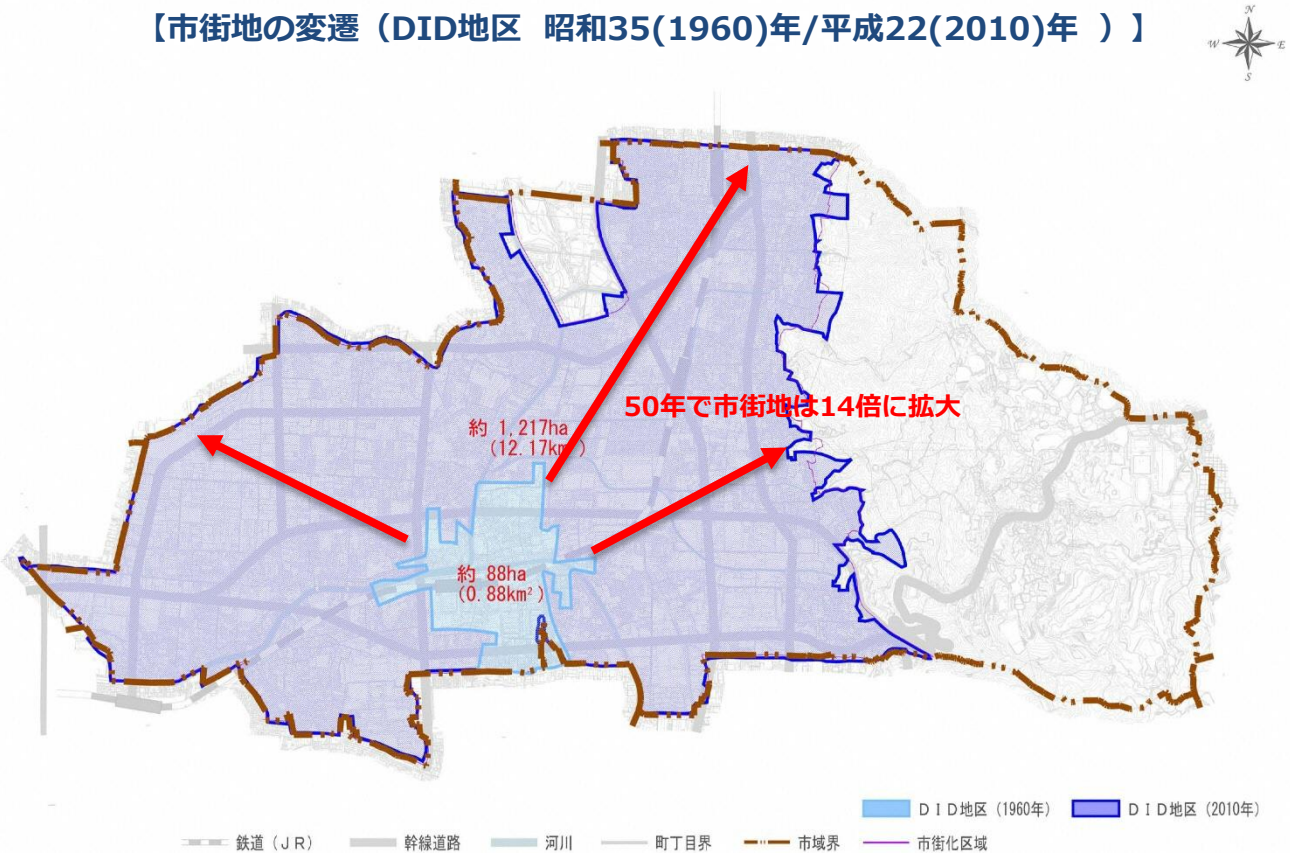
■ 大東市の現状と将来見通しに関する資料（本編掲載以外の資料）

○ ＤＩＤ（人口集中地区）の推移

現在（平成22(2010)年時点）、本市の市街化区域のほとんどがDID地区です。

昭和35(1960)年から平成22(2010)年の50年で、DID地区は、面積が14倍に拡大しています。

【市街地の変遷（DID地区　昭和35(1960)年/平成22(2010)年　）】



（国土交通省「国土数値情報」より作成）

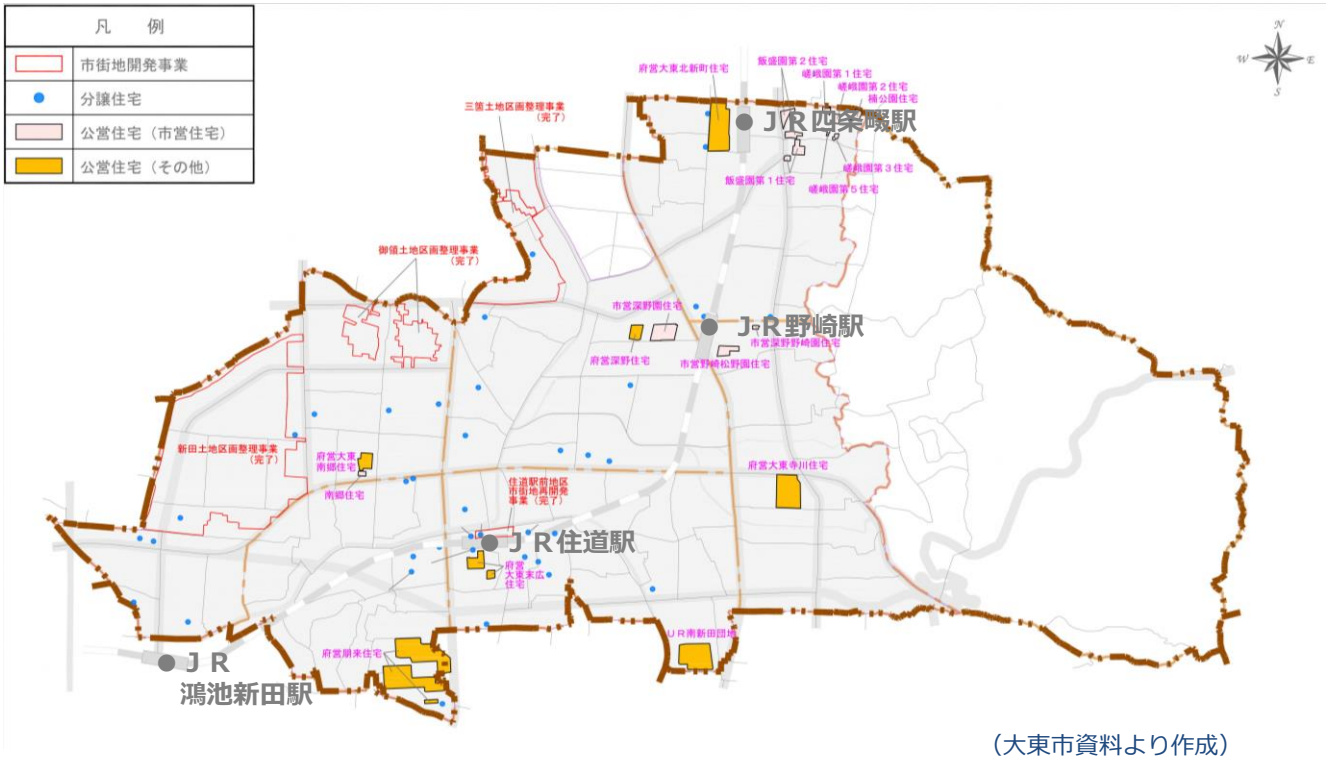
【JR住道駅周辺の変遷】

○ 開発動向

これまで、土地区画整理事業を３地区、再開発事業を１地区実施してきました。

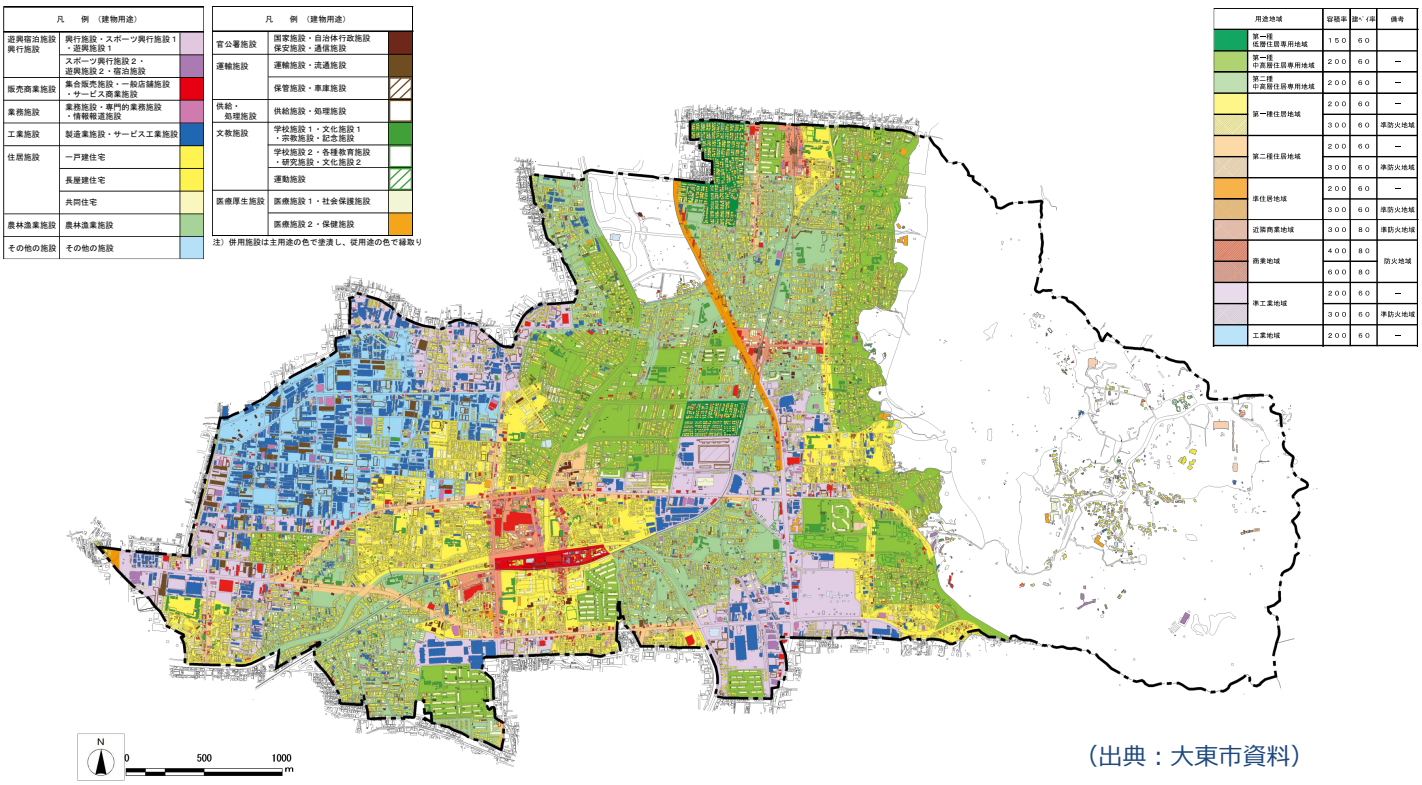
近年は、低未利用地や工場跡地などの土地利用転換が見受けられ、民間開発も進んでいます。

【市街地開発事業・分譲住宅・公営住宅】



（大東市資料より作成）

【用途地域・建物用途重ね図】

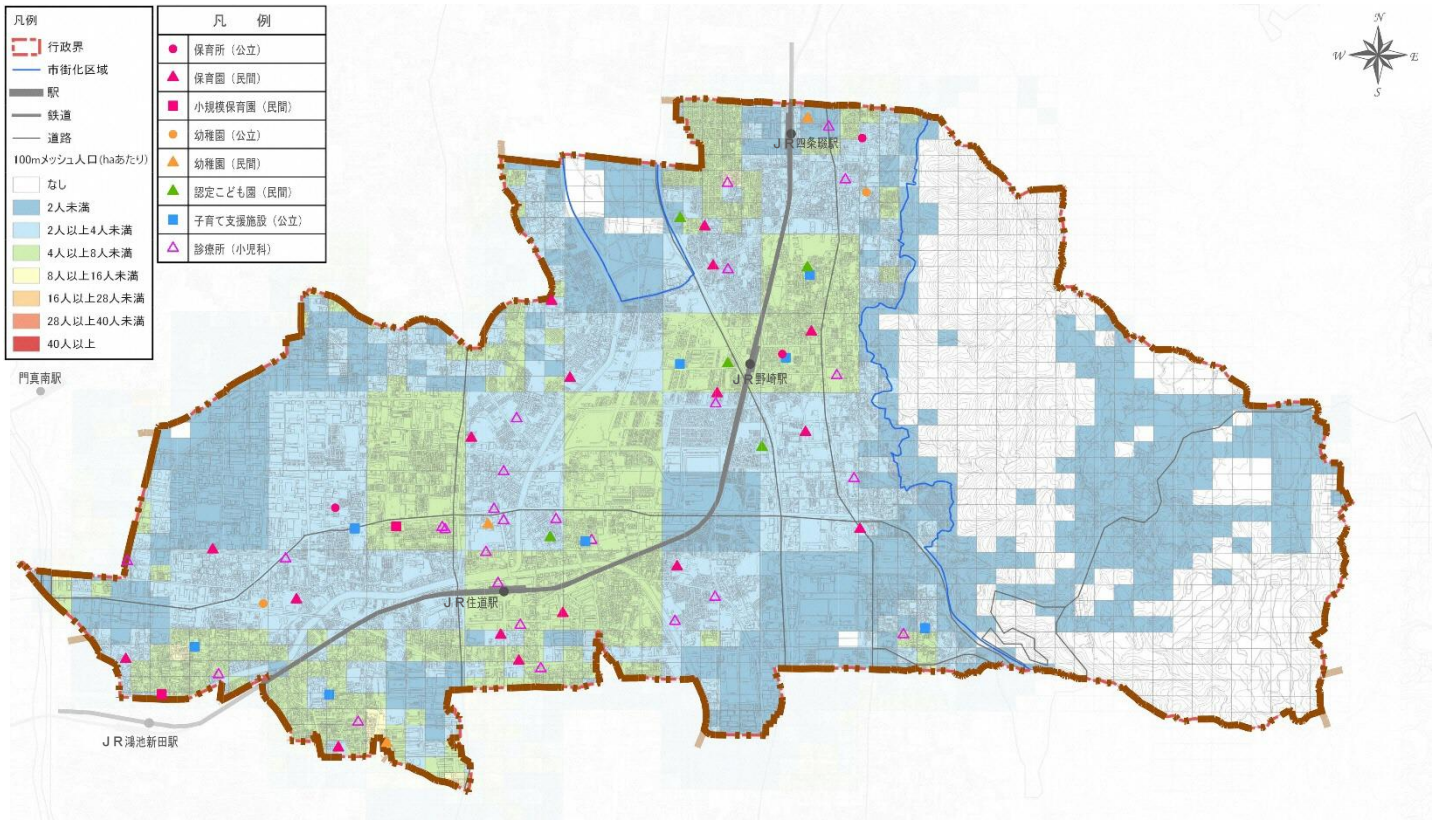


（出典：大東市資料）

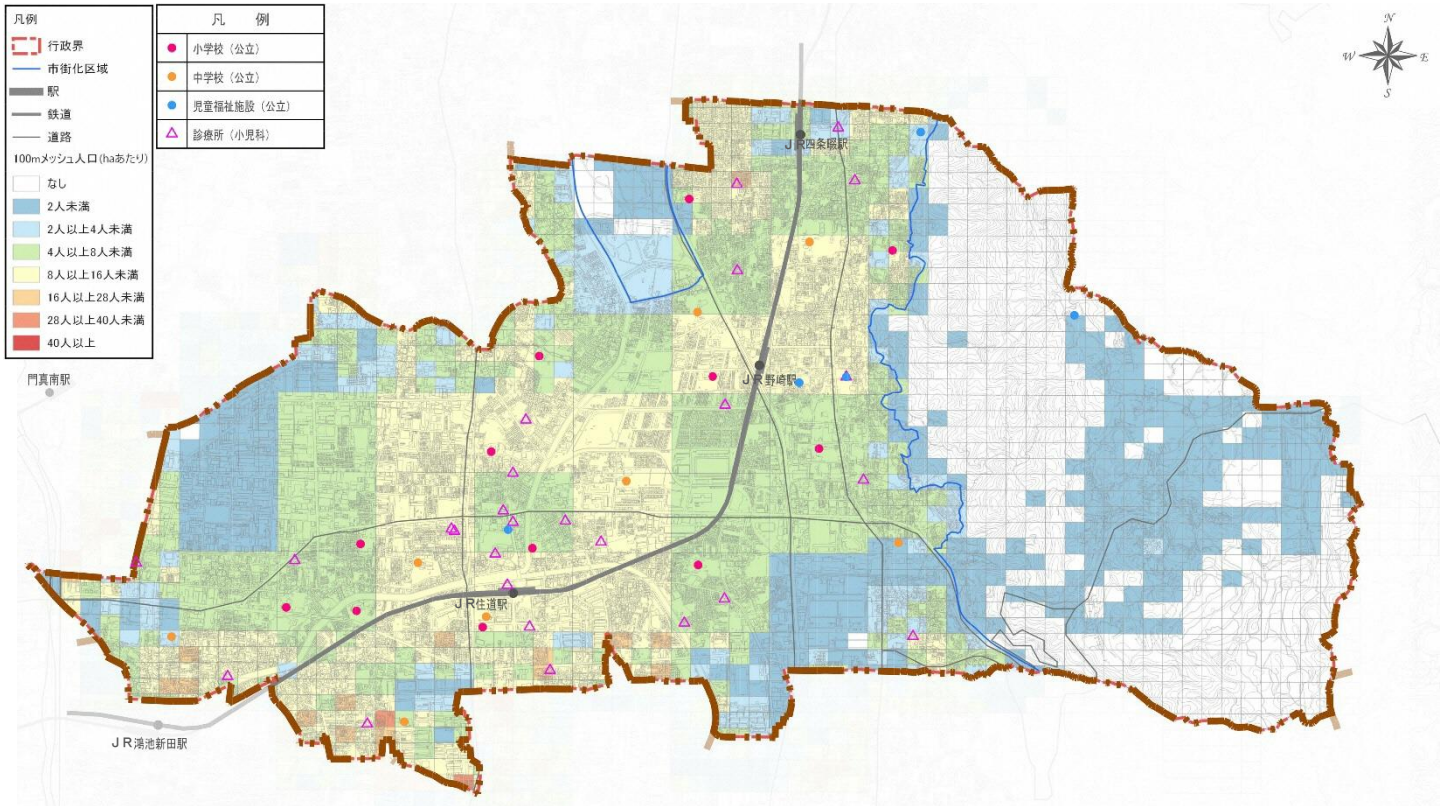
○ 人口動向を踏まえた都市機能の将来見通し

将来平成42(2030)年の人口と、都市機能を重ねると以下のような状況です。

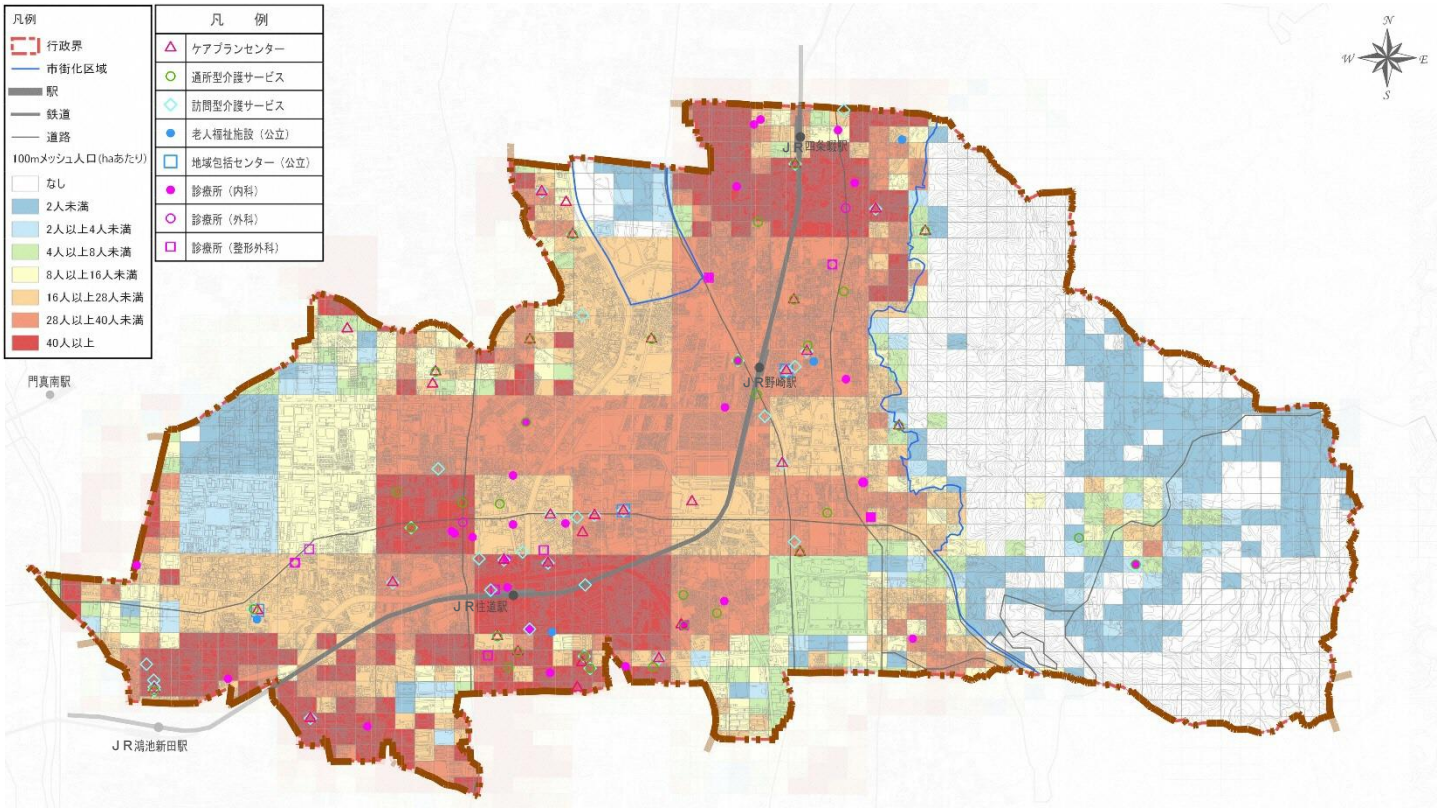
【0～4歳人口 平成42(2030)年　子育て関連施設分布図重ね】



【5～14歳人口 平成42(2030)年　児童関連施設分布図重ね】



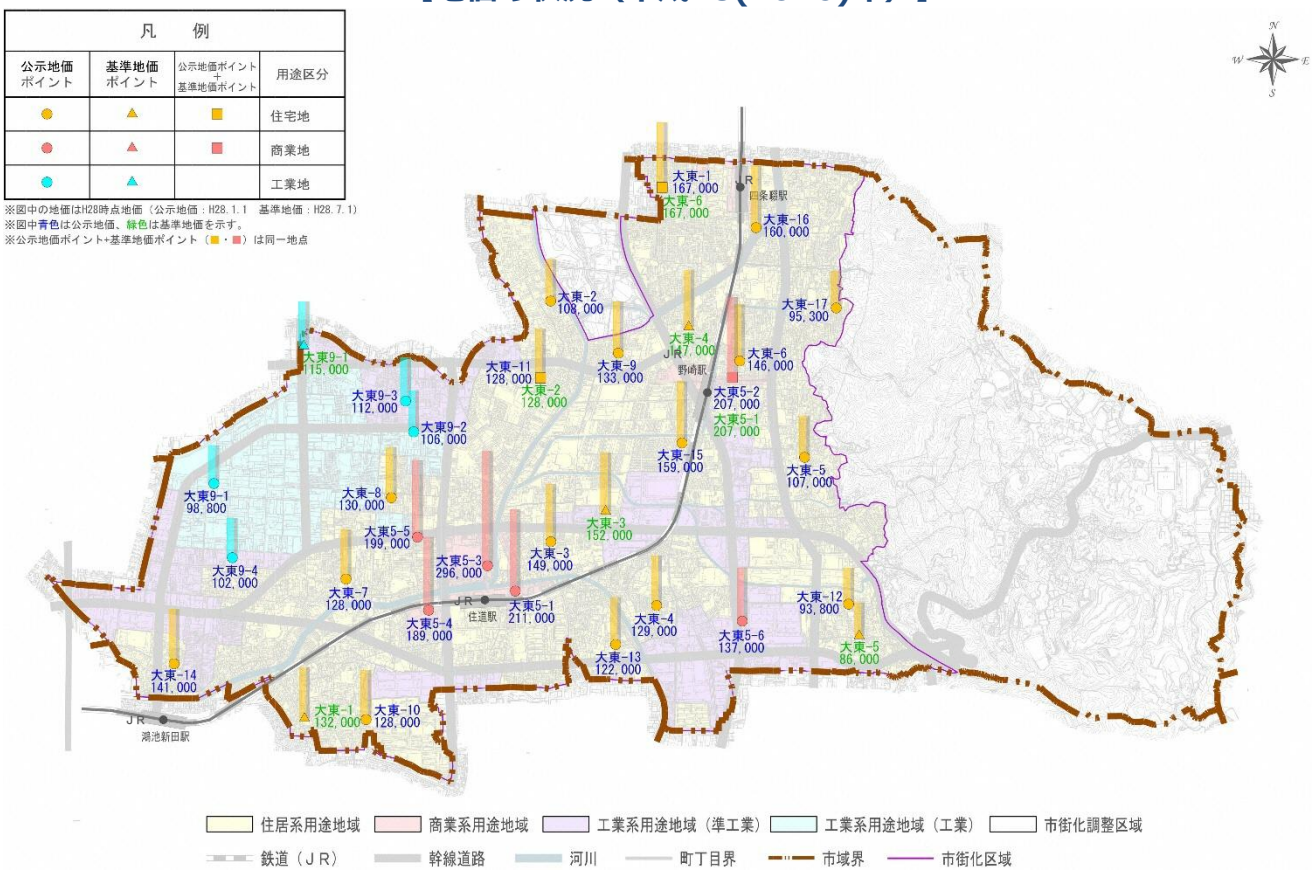
【65歳以上（高齢者）平成42(2030)年　高齢者関連施設分布図重ね】



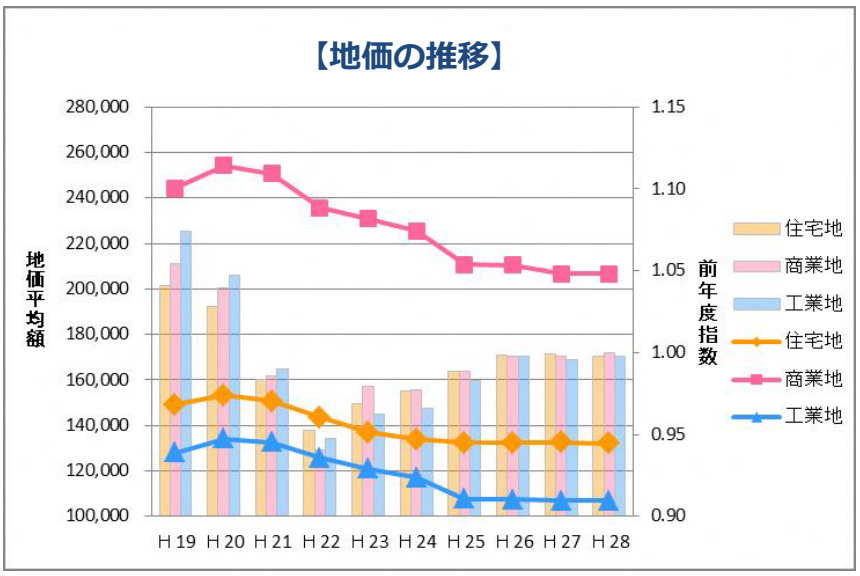
○ 地価の動向

国土交通省地価公示および都道府県地価調査（基準地価）は、平成20(2008)年までは上昇傾向でしたが、平成21(2009)年以降、横ばいまたは下落傾向となっています。平成28(2016)年の住宅地平均単価は約127,000円/㎡、商業地平均単価は約181,000円/㎡、工業地平均単価は約89,000円/㎡であり、平均単価の高い商業地の中でも、市の中心であるJR住道駅前の地点は、296,000円/㎡と最も地価が高くなっています。

【地価の状況（平成28(2016)年）】



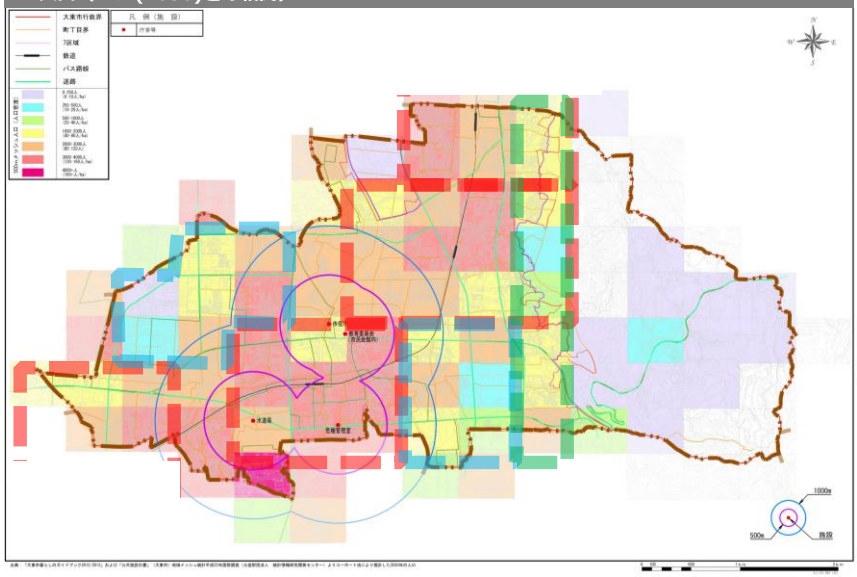
（国土交通省「土地総合情報ライブラリー」より作成）



○ エリア別の都市機能の分布状況

各エリアに必要な都市機能を検討するにあたって、現状の立地状況、将来人口との相関を踏まえ、基本的な生活サービス機能としての充足状況を確認しました。

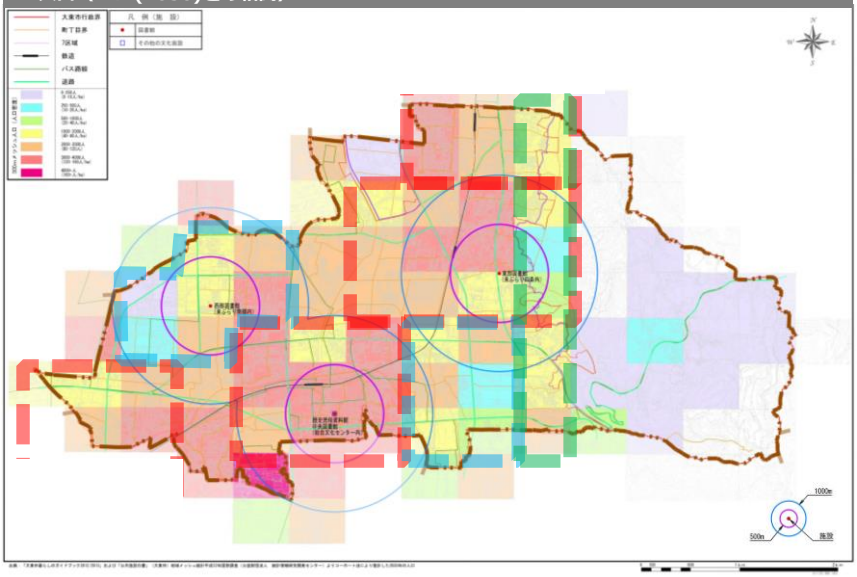
都市機能施設立地状況（①行政関連施設／庁舎等）と人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	4
ＪＲ野崎駅周辺エリア	
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	
西北部エリア	
東南部エリア	
山麓エリア	
エリア外	

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

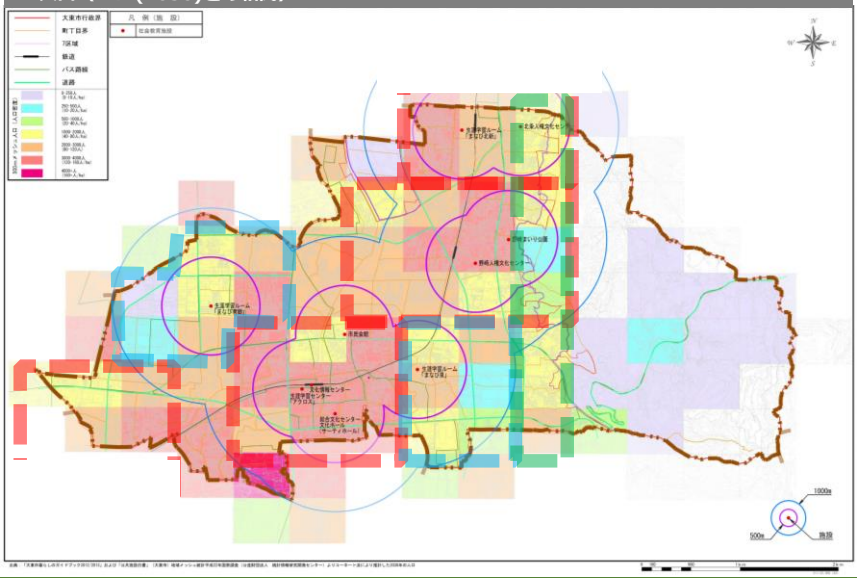
都市機能施設立地状況（②社会教育施設／文化施設）と人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	2
ＪＲ野崎駅周辺エリア	1
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	
西北部エリア	1
東南部エリア	
山麓エリア	
エリア外	

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

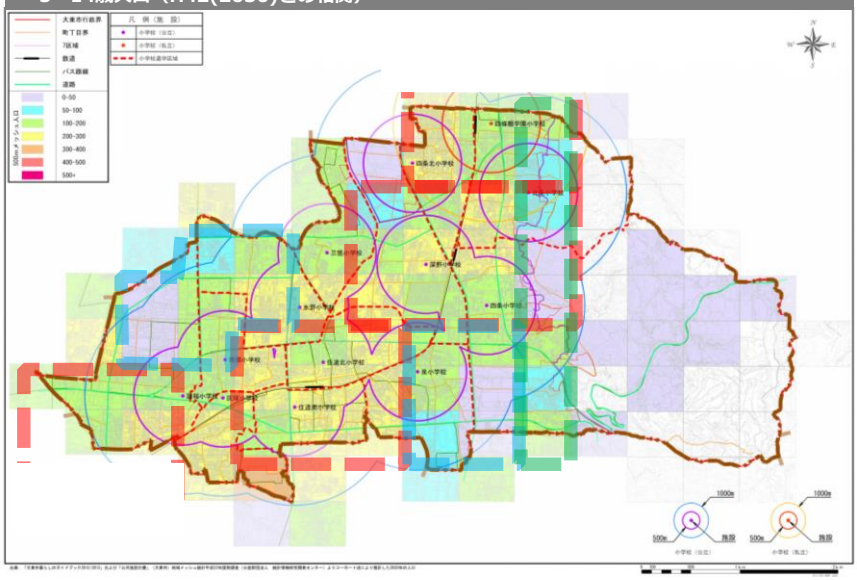
都市機能施設立地状況（②社会教育施設／社会教育施設）と人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	4
ＪＲ野崎駅周辺エリア	2
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	2
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	
西北部エリア	1
東南部エリア	1
山麓エリア	1 (重複1)
エリア外	

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

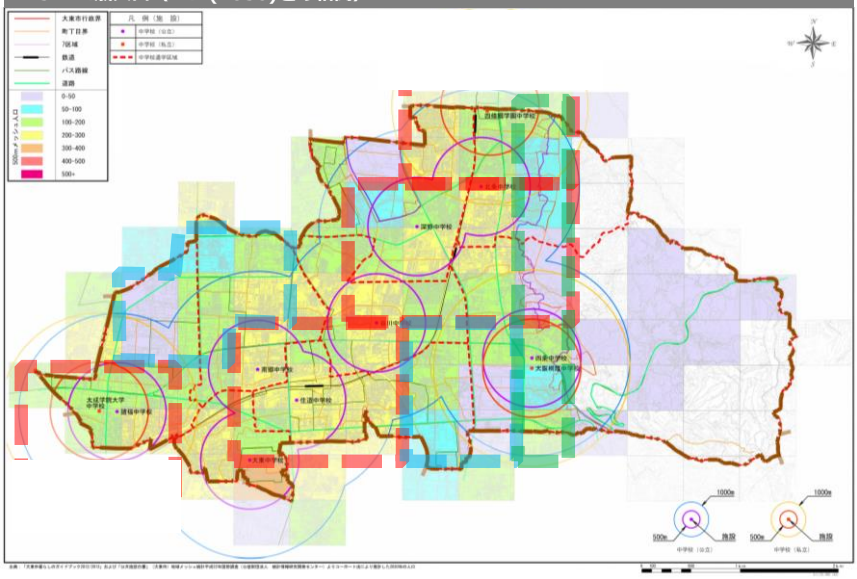
都市機能施設立地状況（③学校教育施設／小学校）と 5～14歳人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	2
ＪＲ野崎駅周辺エリア	3
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	2
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	
西北部エリア	1
東南部エリア	1
山麓エリア	1 (重複1)
エリア外	4

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

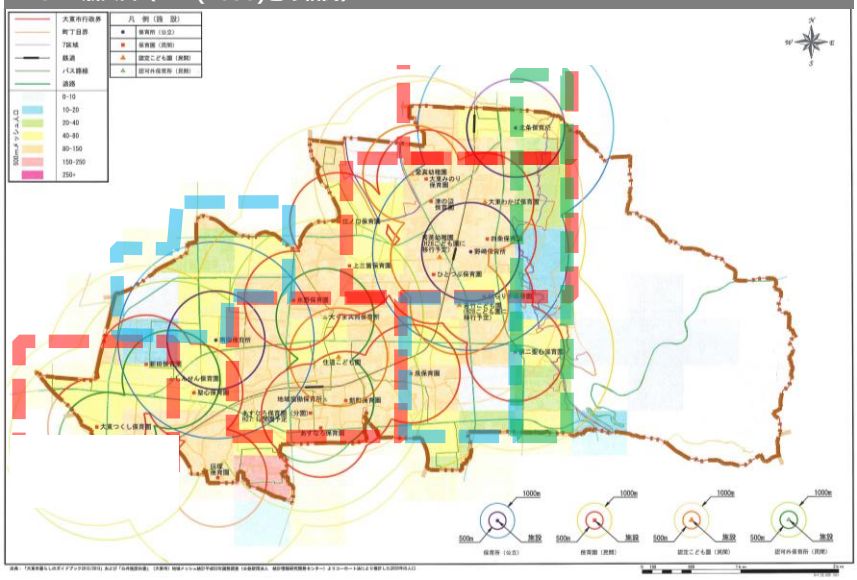
都市機能施設立地状況（③学校教育施設／中学校）と 5～14歳人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	3
ＪＲ野崎駅周辺エリア	2
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	1
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	2
西北部エリア	
東南部エリア	
山麓エリア	2
エリア外	1

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

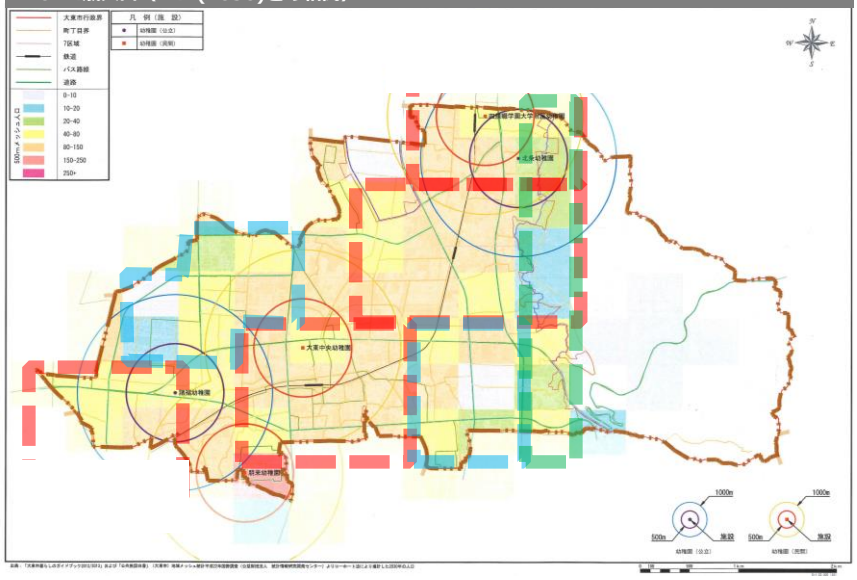
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち幼児・子ども向け施設／保育所）と 0～4歳人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	5
ＪＲ野崎駅周辺エリア	9
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	3
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	3
西北部エリア	2
東南部エリア	1
山麓エリア	2 (重複1)
エリア外	5

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

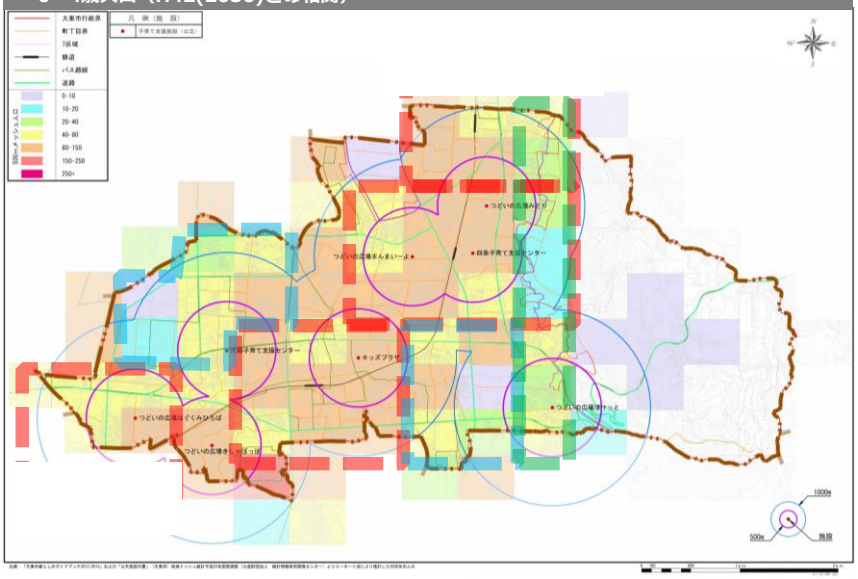
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち幼児・子ども向け施設／幼稚園）と 0～4歳人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	1
ＪＲ野崎駅周辺エリア	0
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	2
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	1
西北部エリア	
東南部エリア	
山麓エリア	1 (重複1)
エリア外	1

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

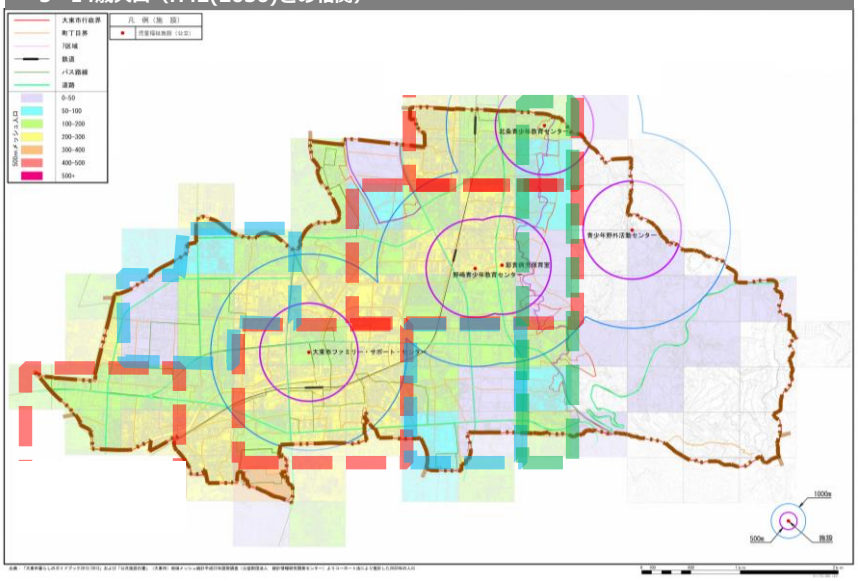
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち幼児・子ども向け施設／子育て支援施設）と 0～4歳人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	1
ＪＲ野崎駅周辺エリア	3
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	1
西北部エリア	1
東南部エリア	
山麓エリア	1
エリア外	1

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

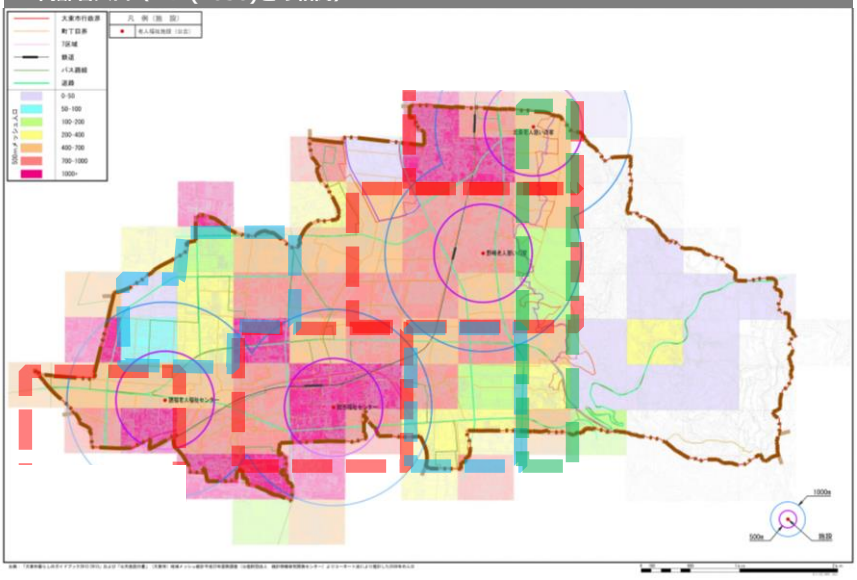
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち幼児・子ども向け施設／児童福祉施設）と 5～14歳人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	1
ＪＲ野崎駅周辺エリア	2
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	1
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	
西北部エリア	
東南部エリア	
山麓エリア	1 (重複1)
エリア外	1

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

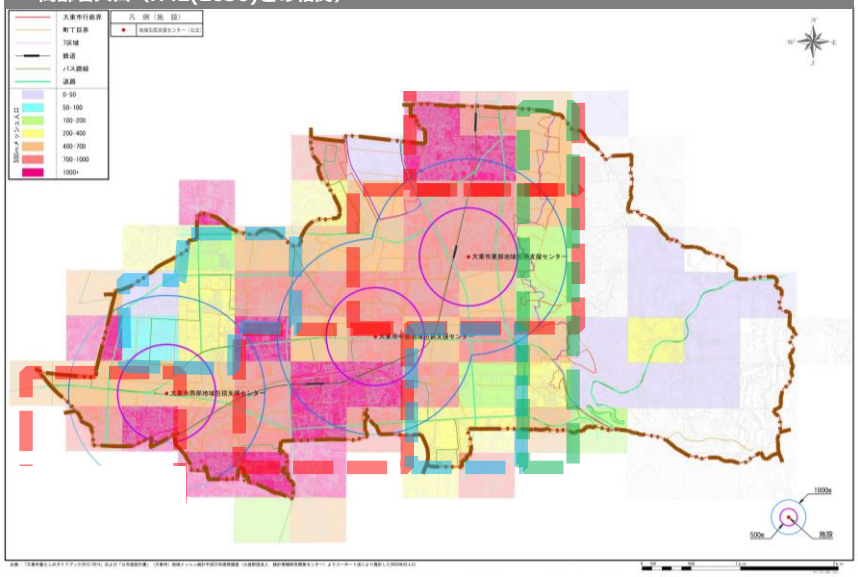
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち高齢者向け施設／老人福祉施設）と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	1
ＪＲ野崎駅周辺エリア	1
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	1
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	1
西北部エリア	
東南部エリア	
山麓エリア	1 (重複1)
エリア外	

※山麓エリアは一部、
野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

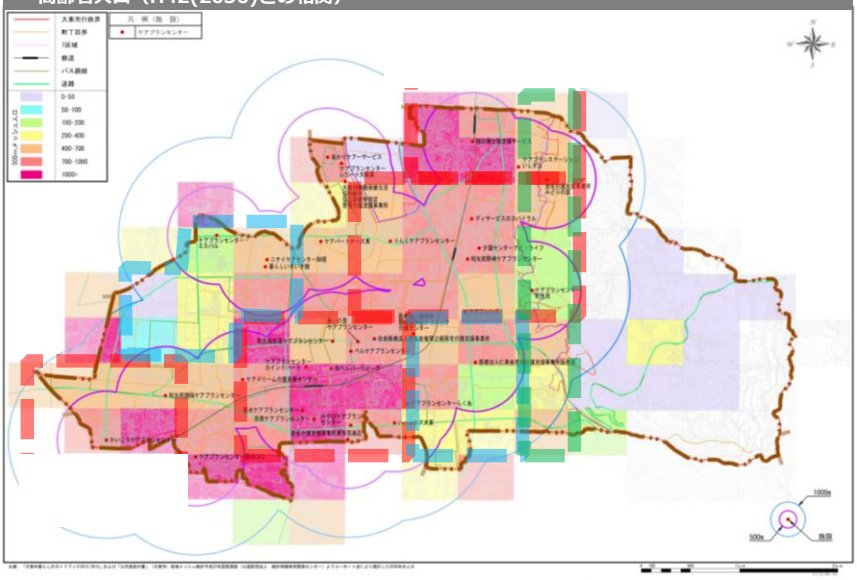
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち高齢者向け施設／地域包括支援センター）と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	1
ＪＲ野崎駅周辺エリア	1
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	1
西北部エリア	
東南部エリア	
山麓エリア	
エリア外	

※山麓エリアは一部、
野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

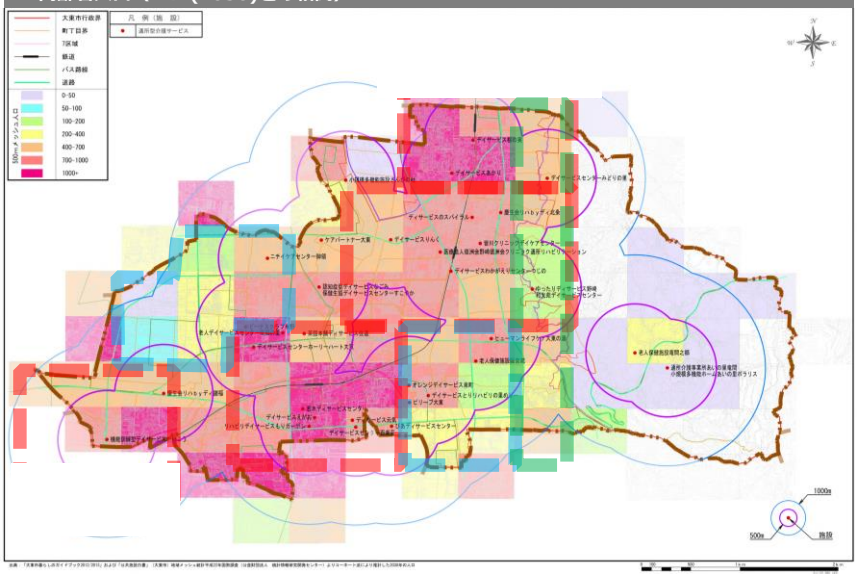
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち高齢者向け施設／ケアプランセンター）と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	12
ＪＲ野崎駅周辺エリア	6
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	3
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	2
西北部エリア	3
東南部エリア	3
山麓エリア	3 (重複3)
エリア外	5

※山麓エリアは一部、
野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

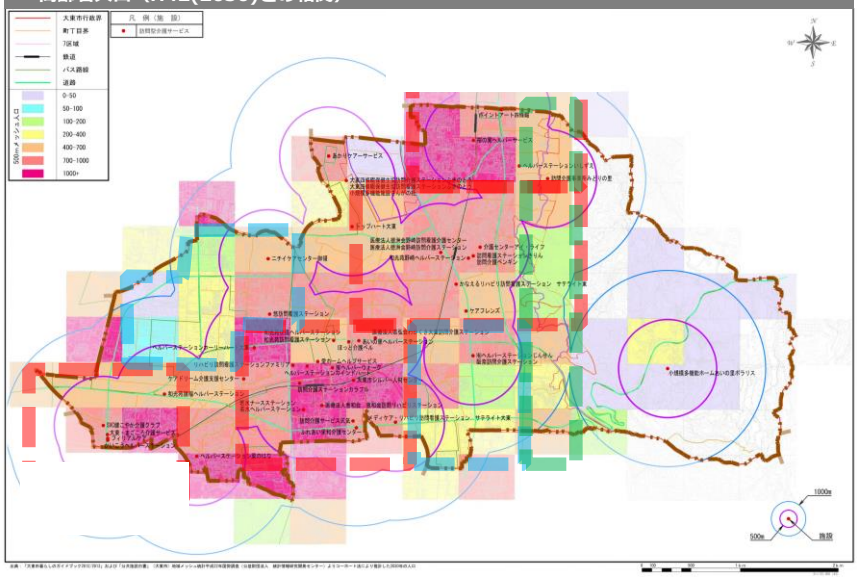
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち高齢者向け施設／通所型老人福祉施設）と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	10
ＪＲ野崎駅周辺エリア	8
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	3
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	2
西北部エリア	1
東南部エリア	5
山麓エリア	3（重複3）
エリア外	7

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

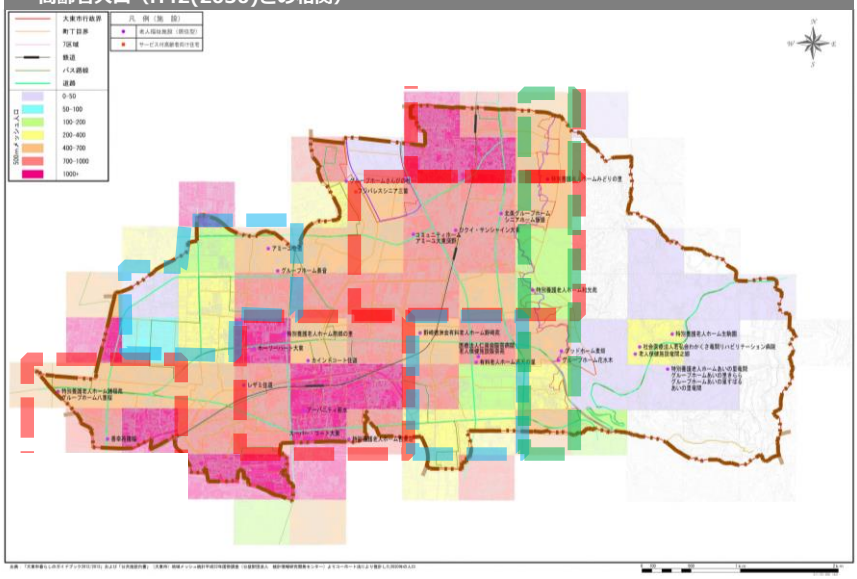
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち高齢者向け施設／訪問型老人福祉施設）と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	19
ＪＲ野崎駅周辺エリア	9
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	4
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	5
西北部エリア	2
東南部エリア	2
山麓エリア	2（重複2）
エリア外	6

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

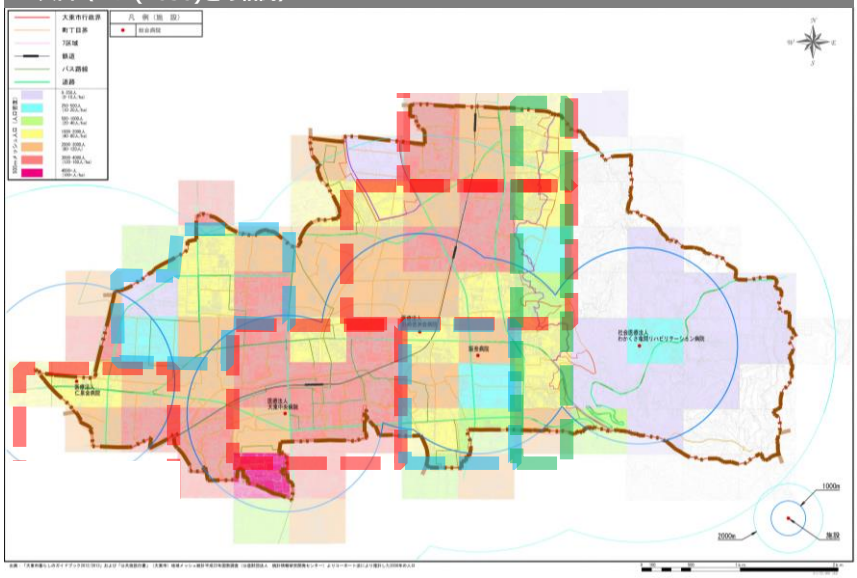
都市機能施設立地状況（④社会福祉施設／うち高齢者向け施設／居住型老人福祉施設・サ高住）と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	7
ＪＲ野崎駅周辺エリア	6
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	1
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	3
西北部エリア	2
東南部エリア	4
山麓エリア	4（重複2）
エリア外	8

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

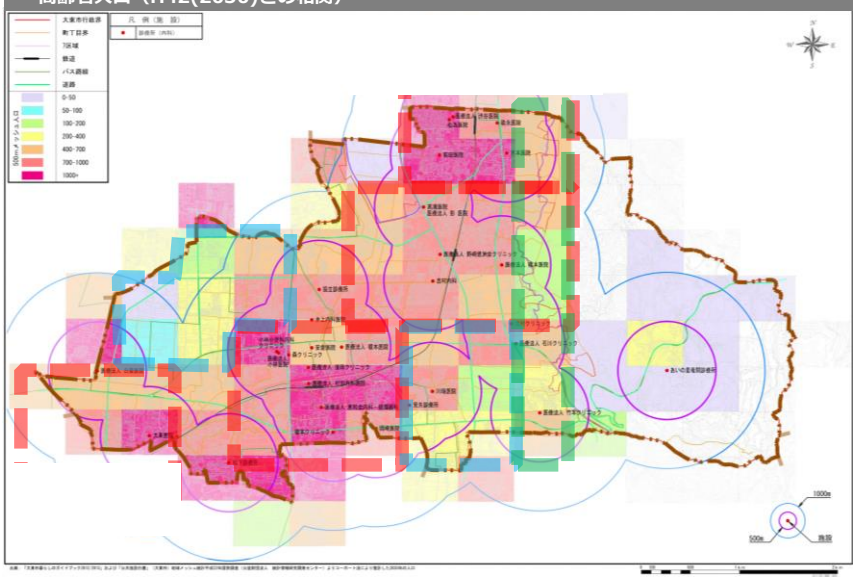
都市機能施設立地状況（⑤医療施設／総合病院）と人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	1
ＪＲ野崎駅周辺エリア	
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	1
西北部エリア	
東南部エリア	2
山麓エリア	
エリア外	1

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

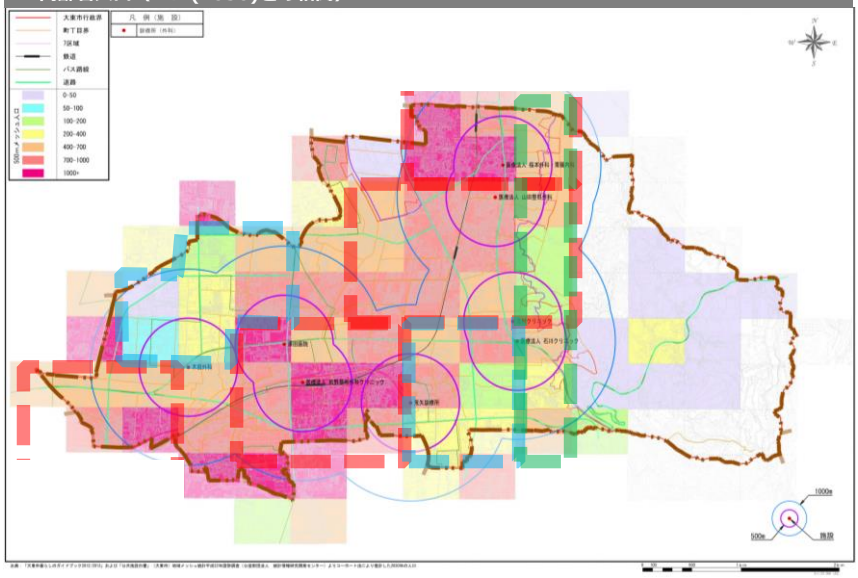
都市機能施設立地状況（⑤医療施設／診療所（内科））と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	11
ＪＲ野崎駅周辺エリア	5
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	5
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	2
西北部エリア	
東南部エリア	3
山麓エリア	2
エリア外	3

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

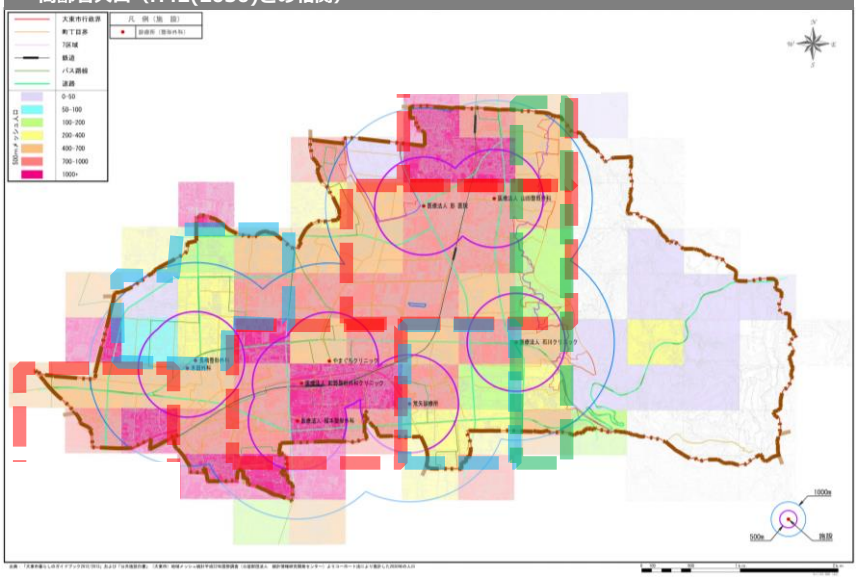
都市機能施設立地状況（⑤医療施設／診療所（外科））と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	2
ＪＲ野崎駅周辺エリア	1
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	1
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	
西北部エリア	
東南部エリア	2
山麓エリア	1
エリア外	1

※山麓エリアは一部、野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

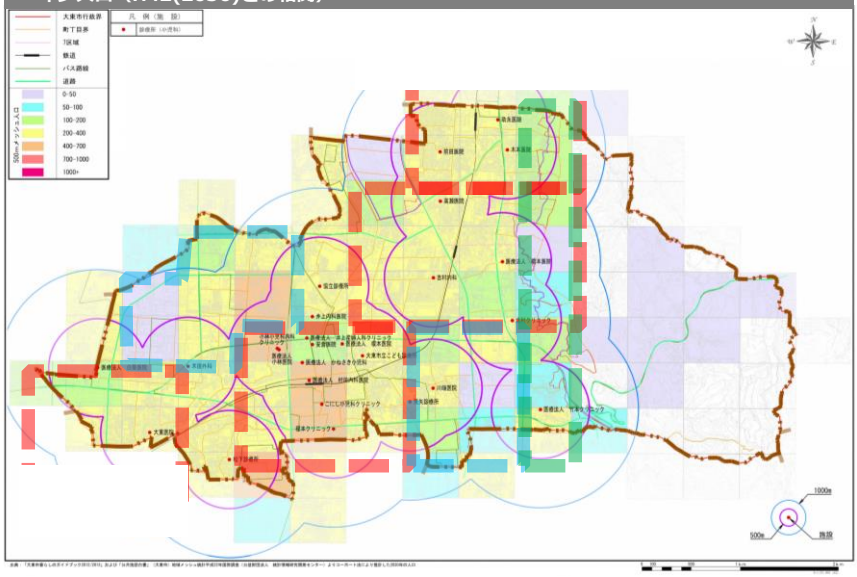
都市機能施設立地状況（⑤医療施設／診療所（整形外科））と高齢者人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	3
ＪＲ野崎駅周辺エリア	2
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	
西北部エリア	
東南部エリア	1
山麓エリア	1
エリア外	2

※山麓エリアは一部、
野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

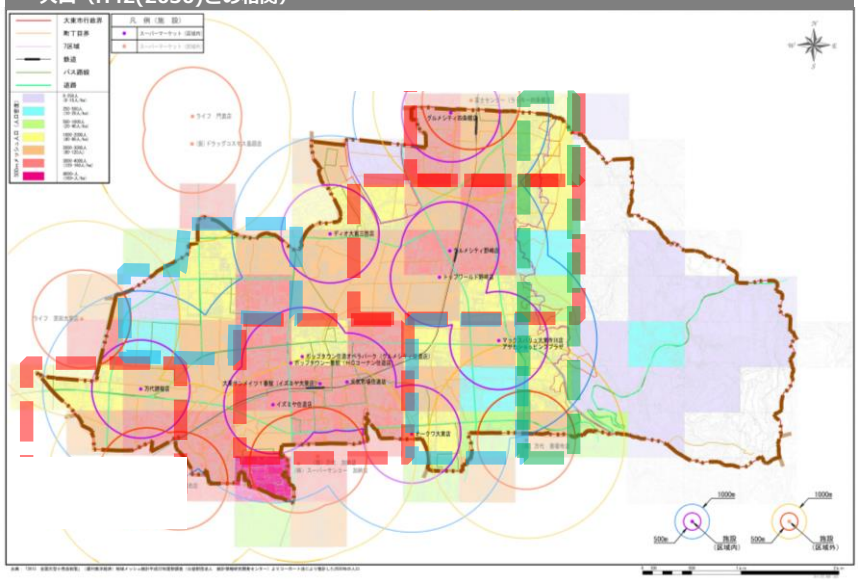
都市機能施設立地状況（⑤医療施設／診療所（小児科））と年少人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	10
ＪＲ野崎駅周辺エリア	3
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	3
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	2
西北部エリア	
東南部エリア	3
山麓エリア	1
エリア外	4

※山麓エリアは一部、
野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

都市機能施設立地状況（⑥商業施設／食品スーパー）と人口（H42(2030)との相関）



エリア区分	施設数
ＪＲ住道駅周辺エリア	5
ＪＲ野崎駅周辺エリア	2
ＪＲ四条畷駅周辺エリア	1
ＪＲ鴻池新田駅周辺エリア	1
西北部エリア	
東南部エリア	2
山麓エリア	
エリア外	1

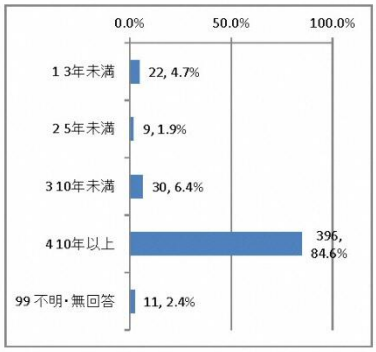
※山麓エリアは一部、
野崎・四条畷駅周辺エリアと重複

○ 市民意識調査の結果

■ 大東に住み続ける人

○長く大東に住み続けている人、約９割

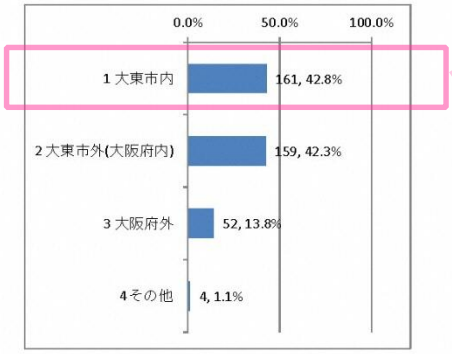
【全体合計の割合】



■ 住む場所の移動実態

○住民基本台帳移動報告ではみえない人の住む場所の移動。
⇒転居経験者のうち、市内間移動が約４割

【全体合計の割合】

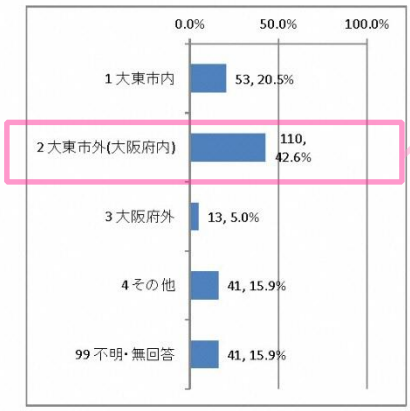


転居直前居住地	計
住道駅周辺	37
野崎駅周辺	23
四条畷駅周辺	14
鴻池新田駅周辺	7
西北部	6
西南部	16
東南部	7
山麓（南）	3
山地	5
その他	11
不明	12
無回答	20

■ 大都市よりも大東市？

○大東に住むにあたって比較した他都市は、東大阪市が最も多く、大阪市、四條畷市、門真市など北河内が続く。

【全体合計の割合】

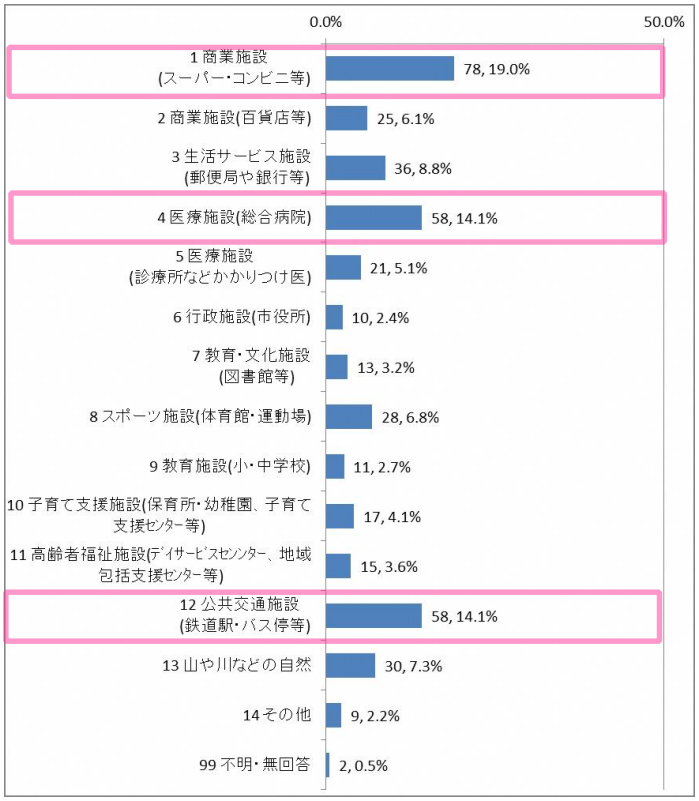


比較地域	計
東大阪市	30
大阪市	27
四條畷市	11
門真市	11
寝屋川市	7
枚方市	4
守口市	3
交野市	2
茨木市	2
吹田市	2
高槻市	1
八尾市	1
不明	1
無回答	8

■ 職住近接のニーズ

○就労者は、職場周辺に商業施設（スーパー・コンビニ等）や医療施設（総合病院）のニーズが高い。また、鉄道駅やバス停などの交通利便性も求められている。

職場周辺に臨む施設（希望）

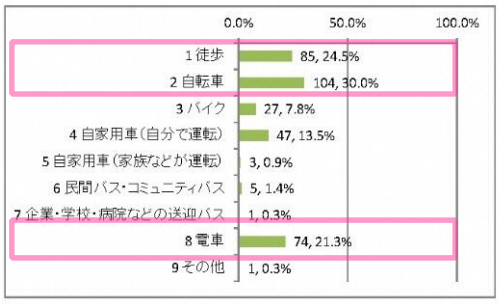


■ 各施設への交通手段、所要・許容時間

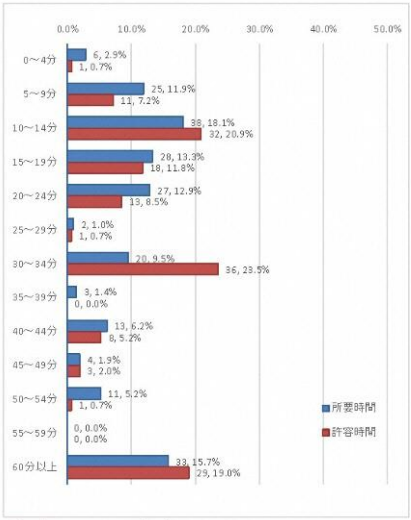
○生活利便施設・サービス施設、診療所などかかりつけ医は徒歩・自転車でのアクセスが多く、所要・許容時間は平均15分前後。

①通勤または通学

【回答に対する割合（「10 設問の 要 件はない」「不明・無回答」を除く）】



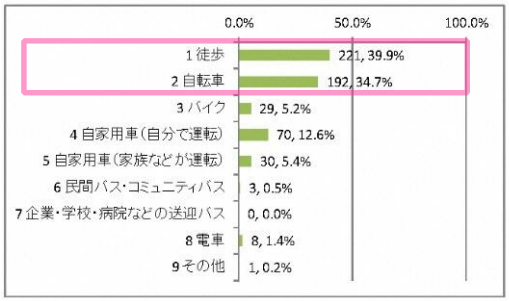
【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



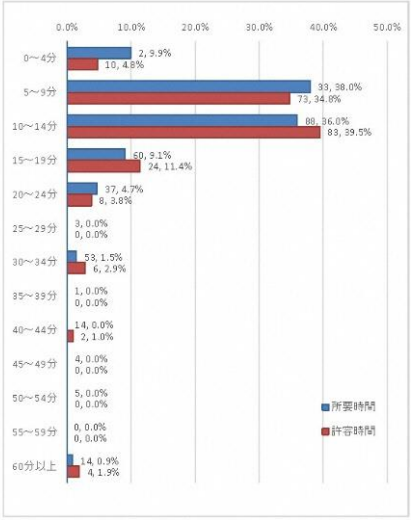
所要時間 N=210　所要時間 N=153

②商業施設（スーパー・コンビニ）

【回答に対する割合（「10 設問の 要 件はない」「不明・無回答」を除く）】



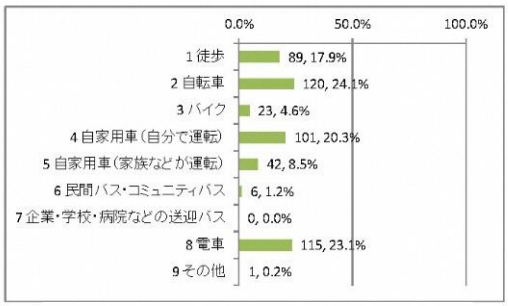
【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



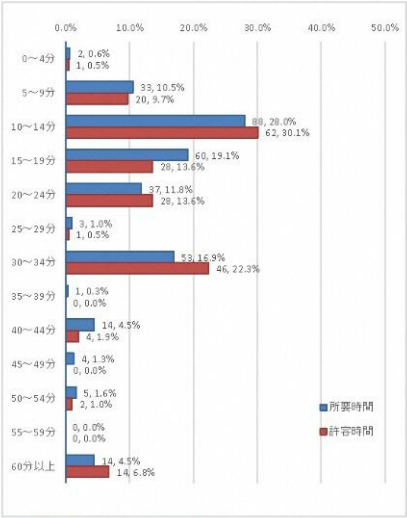
所要時間 N=342　所要時間 N=210

③商業施設（百貨店）

【回答に対する割合（「10 設問の要件はない」「不明・無回答」を除く）】



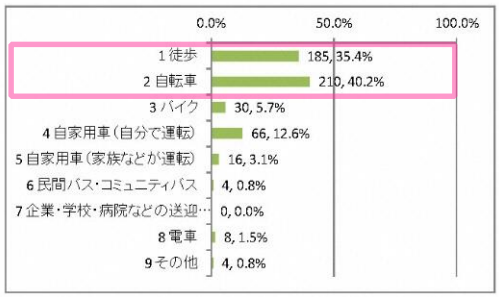
【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



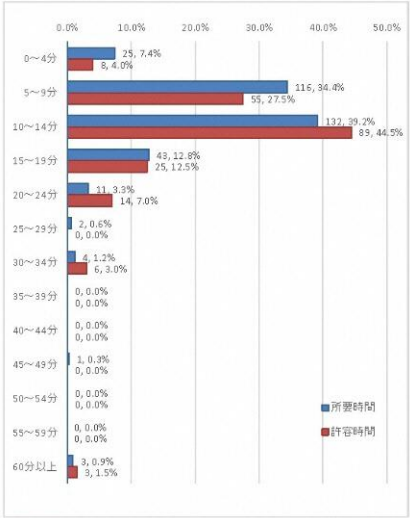
所要時間 N=314　所要時間 N=206

④生活サービス施設（郵便局や銀行）

【回答に対する割合（「10 設問の要件はない」「不明・無回答」を除く）】



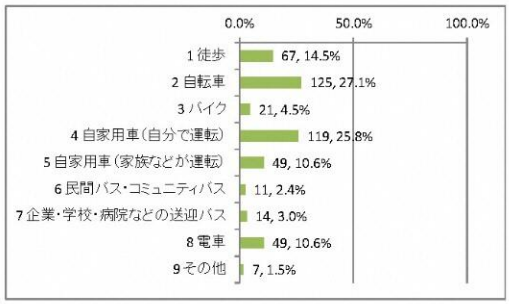
【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



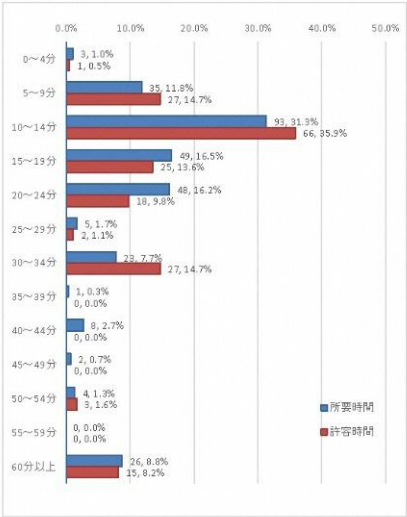
所要時間 N=337　所要時間 N=200

⑤医療施設（総合病院）

【回答に対する割合（「10 設問の要件はない」「不明・無回答」を除く）】



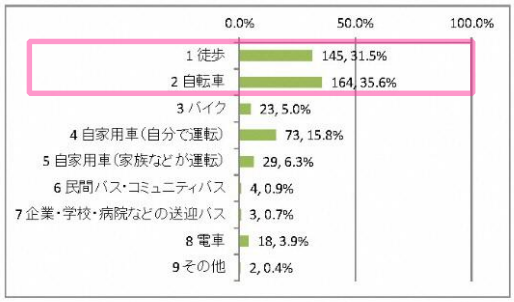
【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



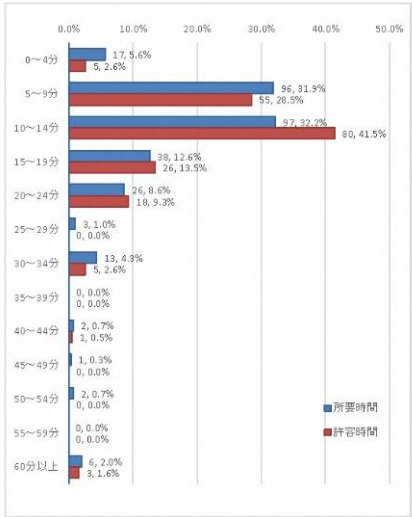
所要時間 N=297　所要時間 N=184

⑥医療施設（診療所などかかりつけ医）

【回答に対する割合（「10 設問の要件はない」「不明・無回答」を除く）】



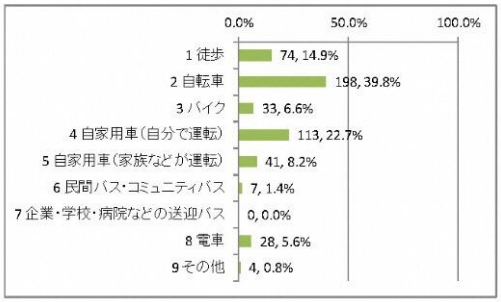
【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



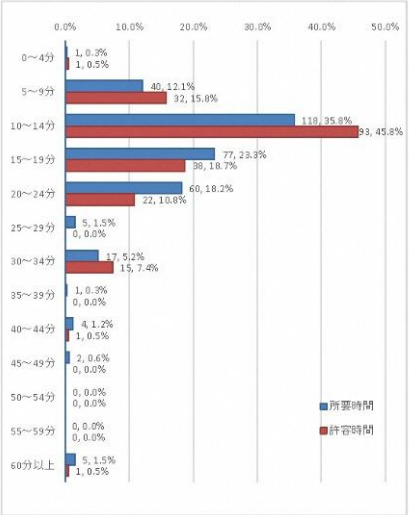
所要時間 N=301　所要時間 N=193

⑦行政施設（市役所）

【回答に対する割合（「10 設問の 要件はない」「不明・無回答」を除く）】



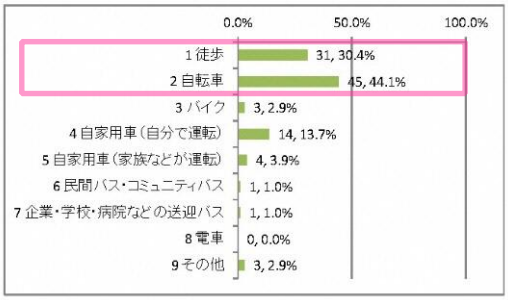
【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



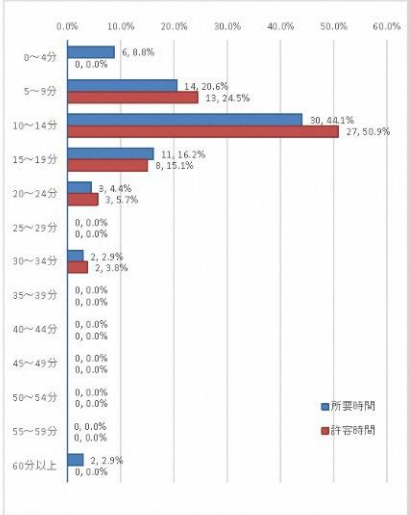
所要時間 N=330　所要時間 N=203

⑧子育て支援施設
（保育所・幼稚園、子育て支援センター等）

【回答に対する割合（「10 設問の 要件はない」「不明・無回答」を除く）】



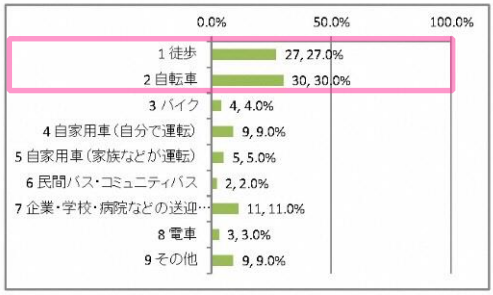
【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



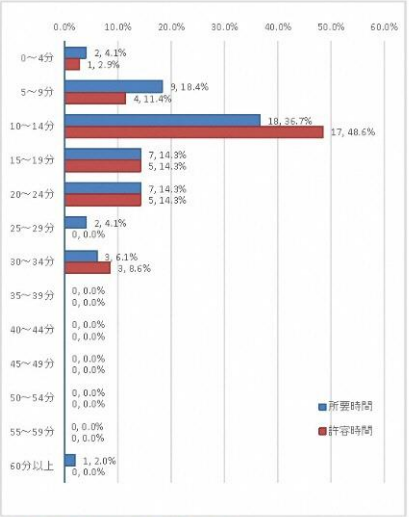
所要時間 N=68　所要時間 N=53

⑨高齢者福祉施設
（デイサービスセンター、地域包括支援センター等）

【回答に対する割合（「10 設問の 要件はない」「不明・無回答」を除く）】



【回答に対する割合（「不明・無回答」を除く）】



所要時間 N=49　所要時間 N=35

（印刷余白）

大東市　大東市立地適正化計画

発行年月　平成３０（２０１８）年 1月
発　　行　大東市
〒574－8555　大阪府大東市谷川１丁目１番１号
TEL：072－872－2181（代表）
編　　集　大東市　地方創生局

印刷物番号
29－56